

公益社団法人栗原法人会社員総会運営規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は(以下単に「この規則」という。) 公益社団法人栗原法人会の定款
21条に基づき、社員総会の運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 総会の招集の手続き等

(招集の手続き)

第2条 社員総会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定める。

- (1) 社員総会の日時及び場所
- (2) 社員総会の目的である事項
- (3) 書面によって議決権を行使することができる旨
- (4) 電磁的方法によって議決権を行使することができる旨
- (5) 次に掲げる事項
 - イ 社員総会参考書類に記載すべき事項
 - ロ 書面による議決権の行使については、議決権行使書を開催日の前日までに提出すべき旨
 - ハ 電磁的方法による議決権の行使については、開催日の前日までに提出すべき旨
- (6) 代理人による議決権の行使について、代理権を証明する方法、代理人の数のほか代理人による議決権の行使に関する事項
- (7) 次に掲げる事項が社員総会の目的である事項であるときは、当該事項にかかる議案の概要
 - イ 役員を選出
 - ロ 役員等の報酬等
 - ハ 事業の全部の譲渡
 - ニ 定款の変更
 - ホ 合併及び解散

(招集の通知)

第3条 社員総会を招集するには、会長は、社員総会の開催日の2週間前までに、正会員
に対して書面でその通知を発しなければならない。

- 2 前項の通知には、前条各号の掲げる事項を記載するとともに、社員総会参考書類
及び議決権行使書、出席票その外必要な書類を同封しなければならない。

(議決権行使に関する基準日)

第4条 事業年度の末日現在における正会員を、当該事業年度終了後に招集される定時社員
総会及び翌事業年度中に開催される臨時社員総会に関して議決権を有する正会
員とする。

第3章 社員総会の開催

(会場の設営等)

第5条 社員総会の開催の際には、会場を設営し、議事運営に必要な職員等を配置する。

(正会員等の出席)

第6条 社員総会に出席する正会員は、会場の受付において、予め送付を受けた出席票の提出等により、その資格を明らかにしなければならない。

2 正会員の代理人として社員総会に出席するものは、会場の受付において、前項の出席票と委任状の提出等により、その資格を明らかにしなければならない。

3 正会員の代表者が社員総会に出席する場合は、第1項に準ずる。

4 正会員の従業員が社員総会に出席する場合は、第1項に準ずるほか、その法人の従業員であることを明らかにしなければならない。

(正会員以外の者の出席)

第7条 理事及び監事は、やむを得ない事由がある場合を除き、社員総会に出席しなければならない。

2 この法人の職員及び弁護士等は、議長、理事又は監事を補助するために、議長の許可を得て社員総会に出席することができる。

第4章 社員総会の議事

(議長の権限)

第8条 議長は、社員総会の秩序を維持し、議事を整理する。

2 議長は、議事を円滑に進めるために必要と判断するときは、次の者に対して退場を命じることができる。

(1) 正会員又はその代理人として出席した者であって、その資格を有しないことが判明した者

(2) 議長の指示に従わない者

(3) 社員総会の秩序を乱した者

3 議長は、議長の指示に従わない発言、議題に関係しない発言、他人の名誉を隠匿し又は侮辱する発言、社員総会の品位を汚す発言その他の議事を妨害し又は議場を混乱させる発言に対し、必要な注意を与え、制限し又はその発言を中止させることができる。

(定足数の確認)

第9条 議長は、社員総会の開会に際し、事務局に出席者数を確認させ、会場に報告させなければならない。

(開会の宣言)

第10条 開会の予定時刻が到来したときは、議長は議場に開会を宣言する。

(開会時刻の繰り下げ)

第11条 議長は、やむを得ない事由がある場合には、開会時刻を繰り下げることができる。この場合、既に入場している正会員に対して遅滞なく繰り下げられた時刻を通知しなければならない。

(議題の付議の宣言)

第12条 議長は、各議事に入るに当たり、その議題を付議することを宣言する。

2 議長は、予め招集通知に示された順序に従い議題を付議する。ただし、理由を述べてその順位を変更することができる。

3 議長は、複数の議題を一括して付議することができる。

(理事等の報告又は説明)

第13条 議長は、議題付議の宣言後、必要と認めるときは、理事及び監事に対し、その議題に関する事項の報告又は説明を求めることができる。この場合理事又は監事が、議長の許可を得て、補助者に報告又は説明させることができる。

2 正会員が理事又は監事に対し特定の事項について説明を求めるときは、議長は理事又は監事に対し説明を求めなければならない。ただし、当該事項が当該社員総会の目的である事項に関しないものである場合、又はその説明をすることが正会員の共同の利益を著しく害する場合、そのほか正当な理由がある場合と議長が認める場合はこの限りではない。

3 一般法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という）第43条、第44条または第49条第3項の規定により正会員から提案があった場合、議長はその正会員の議題の説明を求め、又理事又は監事に対して、これに係る意見を述べさせることができる。

(議題の審議)

第14条 議題について発言するときは、議長の許可を受けなければならない。

2 発言の順序は、議長が決定する。

3 発言は、簡潔明瞭であることを要し、議長は、議事の進行上必要があると認めるときは、発言時間を制限することができる。

(議事進行動議)

第15条 正会員は、社員総会の議事進行に関して、動議を提出することができる。

2 前項の動議については、議長は速やかに採決しなければならない。

3 議長は、第1項の動議が、社員総会の議事を妨害する手段として提出されたとき、不適法又は権利の乱用に当たるとき、その他動議に合理的な理由のないことが明らかな時は直ちに却下することができる。

(採決)

第16条 議長は、議題について質疑及び討論が尽くされたと認められるときは、審議終了を宣言し、採決することができる。

- 2 議長は、一括して審議した議案について、一括して採択することができる。ただし、理事又は監事を選任する議案を決議するに際して、各候補者に採決を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が定款第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することができる。
- 3 議長は、議題原案に対して修正案が提出された場合には、原案に先立ち修正案の採決を行う。
- 4 複数の修正案が提出された場合は、原案から遠いものから順次採決を行う。ただし、多数の修正案が提出された場合には、前項の定めに係らず、原案を修正案に先立ち採決することができる。
- 5 修正案の採決においては、書面または電磁的方法によって、原案に賛成の旨行使された議決権については、修正案に反対の意見が表明されたものとして、また原案に反対又は放棄の旨行使された議決権については、修正案の採決につき棄権したのものとして取り扱う。
- 6 一般法第55条第1項及び第2項並びに第109条第2項に規定する議案が提出されたときは、書面または電磁的方法によって行使された議決権については、賛成の意志が表明されたものとして取り扱う。
- 7 議長は、採決について、賛否を確認できるいかなる方法によることもできる。
- 8 議長は採決に先立って、議題及び自己の議決権の行使に関するいかなる意見も述べることはできない。議長が議決権を有するときは、その議決権は採決の結果を確認する直前のみ行使し、採決の結果に算入することができる。

(出席した社員の議決権の数)

第17条 社員総会の議決については、次の数の合計数を出席した正会員の議決権数とする。

- (1) 出席した正会員本人の議決権の数
- (2) 代理人を出席させた正会員の議決権の数
- (3) 議決権行使書を開催日の前日までに議決権を行使した正会員の議決権の数
- (4) 電磁的方法により開催日の前日までに議決権を行使した正会員の議決権の数

(採決結果の宣言)

第18条 議長は、採決が終了した場合には、その結果並びにその議題の決議に必要な賛成数を充足しているか否かを宣言する。

(休憩)

第19条 議長は、必要と認めるときは、再開時刻を定めて、休憩を宣言することができる。

(延期または続行)

第20条 社員総会を延期又は続行する場合は、社員総会の決議による。

- 2 前項の場合、延会又は継続会の日時及び場所についても決議しなければならない。ただし、その決定を議長に一任することもできる。
- 3 前項ただし書きの場合、議長は、決定した日時及び場所を速やかに正会員に通知しなければならない。
- 4 延会又は継続会の日は、当初の社員総会の日より2週間以内の日としなければならない。

(閉 会)

第21条 議長は、全ての議事が終了した場合又は延期もしくは続行が決議された場合には、閉会を宣言する。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、書面(又は電磁的記録)をもって議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、別表に掲げる事項を記載(又は記録)しなければならない。又議長及び出席した理事のうちから選出した議事録署名人2名が署名押印しなければならない。

(議事の経過及びその結果の報告)

第23条 議長は、欠席した会員に対して、議事の経過及びその結果の概要を適宜な方法により報告するものとする。

第5章 事務局

(事務局)

第24条 社員総会の事務局には、事務局長がこれに当たる。ただし、事務局長が不在の場合には、業務執行理事がこの任に当たる。

第6章 雑 則

(改 廃)

第25条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て社員総会の決議をもって行う。

附 則

- 1 この規程の施行に関し、必要な事項は理事会の決議により別に定める。
- 2 この規程は、公益社団法人栗原法人会設立登記の日から施行する。

議事録記載事項

- 1 開催された日時及び場所(当該場所に存しない理事、監事又は正会員が社員総会に出席をした場合における当該出席の方法)
- 2 議事の経過の要領及びその結果
- 3 決議を要する事項について特別の利害関係を有する正会員があるときは、当該正会員の氏名
- 4 次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
 - イ 監事が監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき
 - ロ 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された社員総会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べたとき
 - ハ 監事が、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し又は著しく不当な事項があるものと認めて、社員総会に報告したとき
- 5 社員総会に出席した理事、監事の氏名又は名称
- 6 議長の氏名
- 7 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名